

SCB SHINKIN
CENTRAL
BANK

ベンチャービジネス情報

NO. 12

(2002.6.12)



信金中央金庫

SCB

総合研究所

〒104-0031 東京都中央区京橋3-8-1

TEL. 03-3563-7539 FAX. 03-3563-7551

信用金庫取引先企業の上場事例 (続編)

~ 2001 年新規株式上場企業 169 社の中の事例から ~

(要旨)

2001 年新規株式上場企業のうち前回に引き続き信用金庫との接点事例 2 社を紹介

2001 年に新規上場した企業 169 社のうち、上場時の新株発行目論見書や東洋経済新報社の「会社四季報」などで、信用金庫と何らかの取引関係にあることが確認できる企業は 10 社に及んだ。本稿では、前回レポートに引き続き、これらの事例の中から、(1) 新東(株)と岡崎信用金庫、(2) (株)テイクアンドグヴ・ニーズと東京東信用金庫、の 2 つのケースについて、当該企業と信用金庫の接点を探ってみた。

2001 年の新規上場企業のうち外部資料等で信用金庫との取引関係が確認できた企業

社名 (本社所在地)	主な事業内容	上場 月	上場市場	信用金庫
《2001 年》				
新東(株) (愛知県高浜市) [今回紹介]	粘土瓦メーカー	2	ジャスタック	岡崎
(株)インターアクション (横浜市金沢区) [前号で紹介]	CCD等の検査工程向け 光源装置の開発	2	東証マザーズ	横浜
南総通運(株) (千葉県東金市)	トラック運送	3	ジャスタック	旭
(株)サムコインターナショナル研究所 (京都市伏見区)	エッチング装置等電子部 品製造装置開発	5	ジャスタック	京都
マルサンアイ(株) (愛知県岡崎市)	みそ、豆乳など大豆利用の 食品加工メーカー	6	名証2部	岡崎
(株)エムジーホーム (名古屋市守山区)	愛知・岐阜エリアでのマン ション分譲	7	名証セントレックス	一宮
不二精機(株) (奈良県橿原市)	プラスチック金型を軸と した成形システム	8	ジャスタック	大阪商工
(株)原弘産 [前号で紹介] (山口県下関市)	山口県内中心のマンシ ョン開発分譲	9	大証2部	下関
(株)シーエスアイ (札幌市中央区)	電子カルテシステム開発	10	東証マザーズ	札幌
(株)テイクアンドグヴ・ニーズ [今回紹介] (港区南青山)	一軒家レストランでの挙式・披露宴の プロデュース	12	ナスタックジャパン	東京東
《2002 年》				
(株)エルゴ・ブレインズ (大阪市北区)	電子メールによるDM事 業	2	ナスタックジャパン	京都
(株)アーネストワン (東京都西東京市)	戸建・マンション分譲	2	ナスタックジャパン	東京三協
兼松エンジニアリング(株) (高知県高知市)	産業廃棄物業者向け強力 吸引作業車等製造	3	大証2部	高知

はじめに

前回のベンチャービジネス情報（NO.11）では、2001年中に新規に株式を上場した企業169社（東証1・2部などの既存取引所市場22社、東証マザーズ7社、ナスダック・ジャパン43社、ジャスダック（店頭）97社）のうち、上場時の新株発行目論見書や東洋経済新報社の「会社四季報」などで、信用金庫と何らかの取引関係がある企業として10社のケースが確認できたことを紹介した。とりわけ、その中の2つのケース（㈱インターアクション（横浜市金沢区）と横浜信用金庫のケース、㈱原弘産（山口県下関市）と下関信用金庫のケース）については掘り下げて紹介することで、地域で躍進を遂げている“ベンチャー企業”が信用金庫とも接点を有している実例を示してきた。本稿では、これに続くものとして、信用金庫と何らかの取引関係があることが確認できた前出の10社の中から、今回は紹介しきれなかった事例について、今回も具体的な対応事例等を交えながら紹介する。

（図表1）2001年以降に新規上場を果たした企業のうち何らかの形で信用金庫との取引等が確認できた企業（単位：百万円）

社名 (本社所在地)	主な事業内容	上場月	上場市場	信用金庫	取引等	設立年月	資本金 従業員数	売上高 経常利益 (期)
《2001年》								
新東㈱ (愛知県高浜市)	粘土瓦メーカー	01 2	ジャ ス ダ ク	岡崎	[A] [B] [C]	63.9	412 165名	7,071 458 (01.6)
㈱インターアクション (横浜市金沢区)	C C D等の検査工程 向け光源装置の開発	01 2	東証 マ ザ ー ズ	横浜	[B]	92.6	260 21名	805 120 (01.5)
南総通運㈱ (千葉県東金市)	トラック運送	01 3	ジャ ス ダ ク	旭	[B]	42.11	538 722名	9,368 830 (02.3)
㈱サムコインターナショナル研究所 (京都市伏見区)	エッチング装置等電 子部品製造装置開発	01 5	ジャ ス ダ ク	京都	[B]	79.9	1,213 104名	4,078 907 (01.7)
マルサンアイ㈱ (愛知県岡崎市)	みそ・豆乳など大豆利 用の食品加工メーカ ー	01 6	名証 2部	岡崎	[B]	52.3	562 345名	15,413 408 (01.9)
㈱エムジーホーム (名古屋市中村区)	愛知・岐阜エリアでの マンション分譲	01 7	名証 セ レ ク ト ス	一宮 岡崎	[B] [C] [B]	86.7	450 45名	8,223 689 (02.3)
不二精機㈱ (奈良県橿原市)	プラスチック成型を 軸とした成形システ ム	01 8	ジャ ス ダ ク	大阪商工	[B]	65.7	924 223名	9,472 846 (01.12)
㈱原弘産 (山口県下関市)	山口県内中心のマン ション開発分譲	01 9	大証 2部	下関	[A] [B] [C]	93.7	400 65名	6,300 306 (02.2)
㈱シーエスアイ (札幌市中央区)	電子カルテシステム 開発	01 10	東証 マ ザ ー ズ	札幌	[A] [B]	96.3	253 72名	1,053 24 (01.9)
㈱テイクアンドグヴィ・ニーズ (港区南青山)	一軒家レストランで の挙式・披露宴のプロ デュース	01 12	ナ ス ダ ク ・ ジ ャ パ ン	東京東	[B]	98.10	478 120名	2,691 230 (02.3)
《2002年以降》								
㈱エルゴ・ブレインズ (大阪市北区)	電子メールによるD M事業	02 2	ナ ス ダ ク ・ ジ ャ パ ン	京都	[C]	98.10	548 41名	1,455 281 (01.12)
㈱アーネストワン (東京都西東京市)	戸建・マンション分譲	02 2	ジャ ス ダ ク	東京三協	[B]	81.5	1,363 70名	25,299 2,063 (02.3)
兼松エンジニアリング㈱ (高知県高知市)	産業廃棄物業者向け 強力吸引作業車等製 造	02 3	大証 2部	高知	[A] [B] [C]	71.9	313 110名	4,690 316 (02.3)

- （備考）1. 「取引等」の欄については、上場時の新株発行目論見書において信用金庫が増資資金の「払込取扱場所」のひとつとなっているケースについては[A]、東洋経済新報社「会社四季報（2002年新春版）」等で信用金庫が取引金融機関であることが確認できたケースについては[B]、信用金庫が大株主（上位10名以内）であることが確認できたケースについては[C]、を記載した。
2. 資本金、従業員数、売上高および経常利益は、原則として東洋経済新報社「会社四季報（2002年新春版）」に掲載されている直近の実績数値（単体ベース）を記載した。

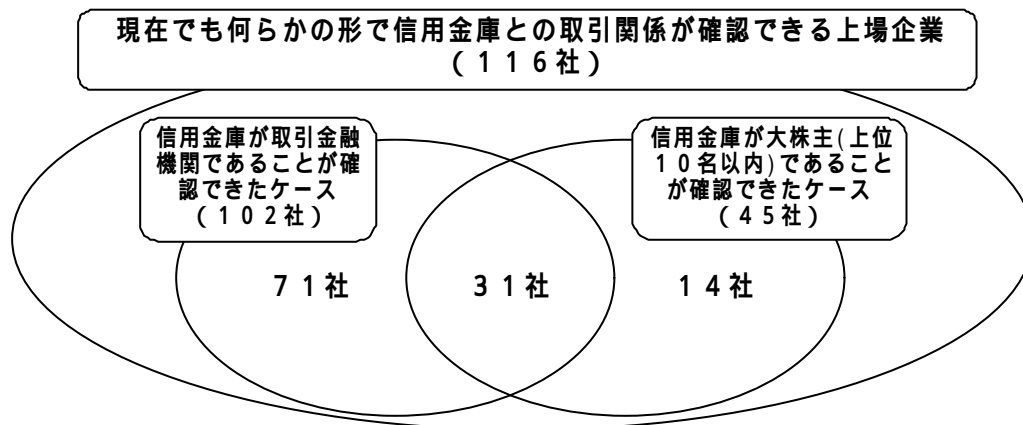
1. 「会社四季報」等で信用金庫との接点を確認できた上場企業は 117 社

2001 年以降に新規上場した企業のうち、上場時の新株発行目論見書や東洋経済新報社の「会社四季報」などで信用金庫と何らかの取引関係が確認できた企業は前頁の図表 1 のとおり。2001 年中に新規上場を果たした企業群（169 社）の中から 10 社のケースが確認できたことは前回（ベンチャービジネス情報（NO. 11））述べたとおりであるが、今回はさらに 2002 年以降について表記の 3 社のケースも確認することができた。

今後も、信用金庫となんらかの接点を有する新規上場企業は、新規上場企業の規模の小型化、会社設立から上場までに要する期間の短縮化、などもあり、コストに輩出されていくものと予想される。

ちなみに、東洋経済新報社「会社四季報（2002 年春版）」に掲載されている全上場企業約 3,600 社のうち、信用金庫と何らかの取引関係が確認できるケースは、前出の 13 社を含めトータルで 116 社に及んでいる（116 社の一覧表は巻末の《参考付表》を参照）。なお、この 116 社のうち、取引金融機関の欄に信用金庫が記載されている企業は 102 社、信用金庫が大株主（上位 10 名以内）である企業は 45 社で、これらの両方に該当する企業（信用金庫が取引金融機関でもあり大株主でもある企業）は 31 社であった（図表 2）。

（図表 2）東洋経済新報社「会社四季報」で信用金庫との取引関係が確認できた企業数



ただ、いうまでもなく、ここで確認できた 116 社は信用金庫と接点を有する企業のすべてではない。例えば、創業時からの取引関係がありながら現在は“卒業生”の扱いとなり残念ながら取引関係を解消したようなケースも含めれば、わが国を代表するような大企業も含め、かなりの数の上場企業を信用金庫との接点を有する企業の範疇に入れることができるであろう。

なお、信用金庫にとっては、過去のこともさることながら、今後もより多くの新規

上場企業と接点を持てるよう努めていくことが望ましい。ただ、いうまでもなくここで忘れてはならないのは、信用金庫が地域社会で台頭してくる新興のベンチャー企業群とできるだけ広く接点を持つよう努めていくことがより重要なのであって、上場企業との接点はあくまでその結果の一部分に過ぎないということである。

信用金庫にとって、将来の地域経済活性化の担い手となり得る新興企業群との接点を増やしていくことは、ある面ではリスクを伴うものでもあるが、反面、取引先の良い意味での「新陳代謝」が進展すれば、中長期的には信用金庫自身の顧客基盤の強化につながっていくことも考えられよう。さらに、そうしたなかから上場企業が輩出されれば、良い意味での「新陳代謝」の進展を象徴するものとして、地域経済社会へのアピールにも一役買うこととなりそうだ。

2. 信用金庫取引先の上場事例

前回のベンチャービジネス情報（NO. 11）に続き、今回は、信用金庫と取引関係にある企業の上場事例として、（1）2001年2月にジャスダック市場への上場を実現した新東株（本社：愛知県高浜市、岡崎信用金庫取引先）のケース、（2）2001年12月にナスダックジャパン市場への上場を実現した株テイクアンドグヴ・ニーズ（本社：東京都港区、東京東信用金庫取引先）のケース、を紹介する。前回同様、これらの事例は信用金庫が株式上場を目指すベンチャー企業への対応の在り方を考えるうえで大いに参考となる。

（1）上場事例その1：新東株（愛知県高浜市）のケース

会社の概要

新東株（2001年2月ジャスダック上場、岡崎信用金庫取引先）は、粘土瓦の産地である愛知県の三州地区に本社を置く、業界第3位の粘土瓦メーカーである（図表3）。現社長の石川榮一氏が、先代の事業基盤（1931年（昭和6年）創業）を継承・発展させる形で1963年に会社設立し、以後、常に“先駆者たれ!!”を基本理念としながら事業の発展・拡大と瓦業界の地位向上に努めてきた。現在では複数の大手ハウスメーカーへも納入する有力粘土瓦メーカーのひとつとしての確固たる地位を確立している。

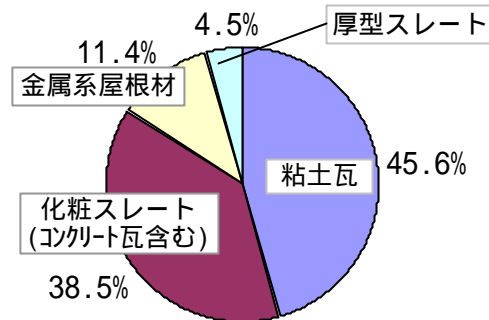
（図表3）新東株の概要

主要事業：粘土瓦（和風・洋風瓦）の製造販売
会社創業：1931年（昭和6年）
会社設立：1963年（昭和38年）9月
本社：愛知県高浜市論地町
代表取締役社長：石川榮一
役職員数：156名
資本金：4億1,290万円余
年商：73億3,100万円（2001.6期実績）
売上構成：製品瓦53、商品瓦29、副資材他18
上場：2001年2月（ジャスダック（店頭）市場）

1400年の歴史を有するわが国の粘土瓦は、耐久性、耐熱性、遮音性など屋根材に要

求される基本性能に優れることから、住宅用屋根材で45%のシェアを占め、約39%のセメント系（化粧スレート等）を抑えてトップの座にある。とりわけ最近では、高温多湿な日本の気候風土に適合した天然素材の屋根材として、環境保護の面からも粘土瓦を見直す動きが出てきている。厳しい事業環境が続く住宅関連市場ではあるが、粘土瓦メーカーとしてのビジネスチャンスはむしろ広がっている面もある。

(図表4) 住宅用屋根材の比率



(備考) 日本屋根経済新聞社「こだわり屋根事典 2000年度版」をもとに作成

こうしたなかで新東(株)では、伝統ある粘土瓦づくりの原点を大切にしながらも、高品質な製品を合理的に製造できるシステムの構築と技術の確立に努めてきた。その成果のひとつとして、90年代前半には施工現場でのカットを不要とした「モジュール瓦&システム工法」を独自に開発、工期短縮と工事現場での作業軽減を実現した。これが90年代半ば以降、積水ハウス(株)をはじめとした大手ハウスメーカーや中小工務店などに順次採用されるに及び、その後の当社の業容拡大に大きく寄与していった。

今後も“設計段階から大手ハウスメーカーに対して技術的対応が可能な数少ない粘土瓦メーカー”として、太陽電池パネルと一体化した瓦、融雪瓦、タイル調のシステム壁材などの開発にも積極的に取り組み、有力粘土瓦メーカーとしてさらなる成長発展と業界全体の地位向上を目指していく意向である。

上場について

新東(株)が上場を意識する契機となったのは、同じく三州瓦業界で最大手の(株)鶴弥(本社：愛知県半田市)の初の株式上場(94年8月に名古屋証券取引所第二部上場)実現である。業界最大手企業の上場によって“瓦業界”の認知度はある程度向上したものの、当社としてはまだまだ不十分と考えていた。周囲には当社が上場を実現するには困難も多いとの声も一部にはあったものの、石川社長らの確たる決意のもとで90年代後半より本格的に上場準備作業へ挑むこととなった。

(図表5) 粘土瓦の販売シェア(99年度)

順位	会社名(本社所在地)	シェア
1	(株)鶴弥(愛知県半田市)	6.8%
2	丸栄陶業(株)(愛知県碧南市)	6.1%
3	新東(株)(愛知県高浜市)	4.6%
4	宮政瓦工業(株)(愛知県刈谷市)	4.4%
5	マルスギ(株)(愛知県碧南市)	3.9%

(備考) 1. 印は株式上場企業
2. 東洋経済統計月報(2001年11月号)をもとに信金中金総合研究所作成

具体的には、岡崎信用金庫をはじめとした主要取引金融機関やベンチャーキャピタル等10数先を引受け先とする転換社債（総額約4億5,000万円）を発行し設備投資等に充当（96年12月）、資本増強の一環として取引先と社員持株会を割当先とする第三者割当増資を実施（97年4月、2000年4月）、上場実現の目処が立ちつつあった2000年6月には前出の転換社債がすべて株式に転換され自己資本を増強、などで直接金融の間口を広げていった。その一方で、同社の社員を中心に内部管理体制の整備も着々と進め、2001年2月にはジャスダック（店頭）市場への株式上場を実現するまでに至っている（図表6、図表7）。

信用金庫の対応

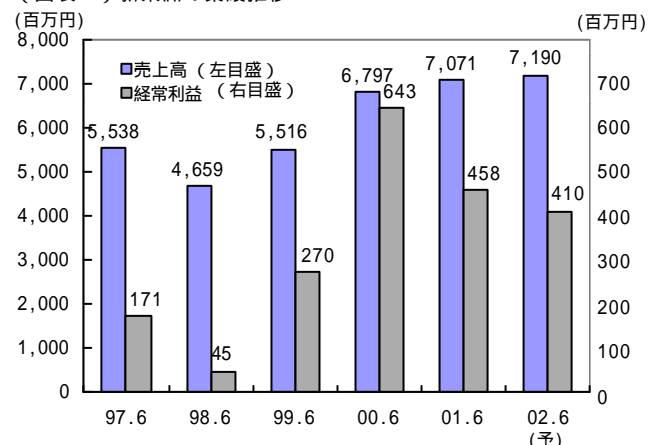
愛知県岡崎市を中心に県内全域を営業地盤とする岡崎信用金庫は、三州地区に本社を置く新東(株)が株式会社組織となる1963年以前から同社と取引関係があり、事実上のメインバンクとしてその成長発展を今日まで支えてきた。すなわち、岡崎信用金庫では、同社が3～4年毎に実施する設備投資のたびに、その適否などについて同社の経営陣と議論を重ね、担保主義にとらわれることなく、適宜その資金需要に応じてきた経緯がある。

また、岡崎信用金庫は、同社の上場準備の過程で特に具体的な準備作業に関与してきたわけではないが、主要取引金融機関として、同社が96年12月に発行し

（図表6）新東(株)の沿革

1931年	現社長の石川榮一氏の父親が個人創業
1963年 9月	新東赤瓦株式会社を愛知県高浜市に設立し本格的に粘土瓦の製造販売を開始
1969年 11月	本社第一工場（愛知県高浜市）竣工
1973年 7月	本社第二工場（愛知県高浜市）竣工
1974年 8月	商号を新東窯業株式会社に変更
1982年 11月	本社第一、第二工場が日本工業規格（JIS）の表示認可工場となる
1983年 12月	宮之浦工場（愛知県高浜市）竣工（翌84年にはJIS表示認可工場となる）
1994年 8月	同業最大手企業の(株)鶴弥が名古屋証券取引所第二部に株式上場を実現（このころより当社も将来の上場を視野に入れる）
10月	港南第一工場（愛知県碧南市）竣工（2000年にはJIS表示認可工場となる）
1995年 1月	商号を新東株式会社に変更
1996年 12月	取引金融機関やベンチャーキャピタル10数社を引受け先とする転換社債（総額約4億5,000万円）発行
1997年 4月	積水ハウス(株)を割当先とする第三者割当増資を実施
5月	岡崎信用金庫を単独受託先とする私募債（期間7年）を発行し2億円を調達
10月	港南第二工場（愛知県碧南市）竣工（2000年にはJIS表示認可工場となる）
1998年 1月	新東セラミック(株)を吸収合併し安城工場（愛知県安城市）と改称（同年3月にはJIS表示認可工場となる）
2000年 4月	社員持株会を割当先とする第三者割当増資を実施
6月	96年12月に発行した転換社債をすべて株式に転換
7月	国際標準化機構の品質保証規格「ISO9001」の審査登録を受ける
2001年 2月	ジャスダック（店頭）市場に株式上場

（図表7）新東(株)の業績推移



（備考）2002年6月期の業績予想値は東洋経済新報社「会社四季報（2002年春版）」の数字を掲載

た転換社債の一部引受け（約 8,300 万円）や、近年注力している私募債の単独受託（97 年 5 月、発行額 2 億円）など、資金面を中心に成長発展を積極的に支援してきた。なお、前出の転換社債は 2000 年 6 月にすべて株式に転換し、岡崎信用金庫は同社が上場企業となった現在でも発行済株式総数の 4.4%（約 18 万株）を安定保有する第 5 位の大株主の地位にある。

上場企業となった同社に対しては、優良中小企業向けの貸出に注力している都銀・地銀などからも積極的なアプローチがあるもようだが、こうしたなかでも同社と岡崎信用金庫とのゆるぎない信頼関係は今後も維持されていくこととなる。

（ 2 ） 上場事例その 2：(株)テイクアンドギヴ・ニーズ（東京都港区南青山）のケース

会社の概要

(株)テイクアンドギヴ・ニーズ（2001 年 12 月ナスダックジャパン市場上場、東京東信用金庫取引先）は、一軒家タイプの直営店やレストランで挙式・披露宴を行う「ハウスウェディング」の企画・運営会社である（図表 8）。自営業（建設関係）を営む家庭環境に育った現社

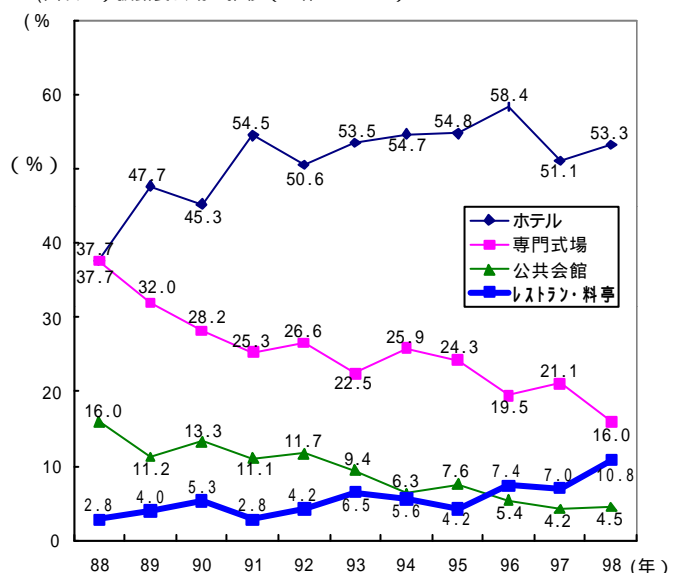
（図表 8）(株)テイクアンドギヴ・ニーズの概要

主要事業：一軒家レストランでの挙式・披露宴プロデュース 会社設立：1998 年 10 月 本社：東京都港区南青山 代表取締役：野尻佳孝 役職員数：約 120 名 資本金：4 億 7,850 万円 年商：29 億 6,100 円（2002.3 期実績） 売上構成：ハウスウェディング 30.1%、レストランウェディング 69.9% 上場：2001 年 12 月（ナスダックジャパン市場）
--

長の野尻佳孝氏が、将来の独立開業を視野に入れつつ約 3 年のサラリーマン生活を経て 1998 年 10 月に会社を設立し、そのわずか 3 年後には 20 才代の社長が率いる企業としては初めてナスダックジャパン市場への上場を果たした、新進気鋭の急成長企業である。

当社が手がける「ハウスウェディング」とは、一軒家タイプの邸宅風の直営店やレストランを貸し切りで挙式・披露宴の会場として利用し、自宅にお客様を招き入れるようなプライベート感があり、新郎新婦が自ら企画・装飾に参画していくことでオリジナル感も強い、

（図表 9）披露宴会場の推移（全体 = 100）



（備考）旧・三和銀行調査レポート「挙式前後の出納簿」（平成10年）より作成

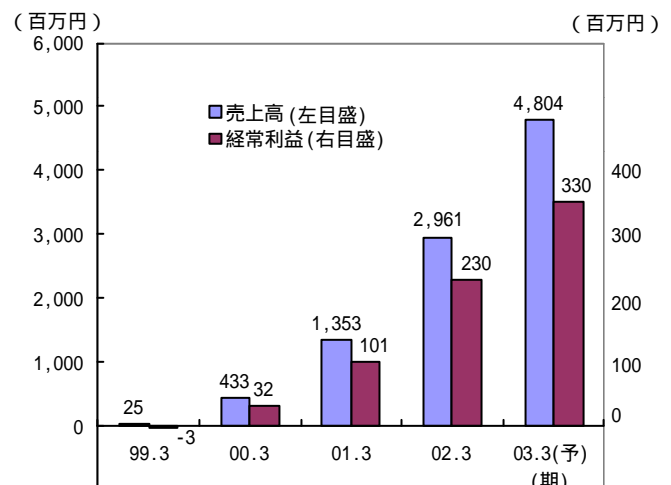
などの特色があり、従来のホテルや専門式場で行う挙式・披露宴とは異なる新しいスタイルの挙式・披露宴である。“映画の1シーンのような”非日常的な空間の演出が若年層の支持を受け、「ハウスウェディング」は挙式・披露宴の新しいジャンルのひとつとしてここ数年ですっかり定着してきた(図表9)。

野尻社長は、名門・明治大学ラグビー部で快速ウイングとして鳴らしてきた元ラグーマンで、卒業後の進路選択に際し“いつかは独立”と考えながらもひとまず大手損害保険会社に就職、ベンチャー企業支援関連の業務に携わる傍らで自らも“どのようなビジネスで起業するか”を常に模索していた。そうしたなか、既存の挙式・披露宴のありきたりのスタイルに違和感を覚えた経験などが契機となり、“自分たちが本当にやりたいウェディングとはなにか”を追求していくことが大きなビジネスチャンスと判断した。

設立当初は、自らがイメージする「ハウスウェディング」にふさわしい邸宅風の一軒家レストランとの業務提携を推進し、紆余曲折を経ながらも2001年3月までに提携レストランは10店まで拡大した。その一方で、ブライダル専門情報誌への積極的な出稿など広告宣伝活動にも注力し「ハウスウェディング」の認知度向上に努めていった。さらに、2001年6月からは当社がそれまで提携レストランでの「ハウスウェディング」で培ってきた感性とノウハウを最大限に活かしながら収益拡大を図るため、高収益で原価管理もしやすい直営店での「ハウスウェディング」へと事業を拡大し、2002年5月末現在で3店の直営店(「アークラブ松涛(渋谷区松涛)」、「アーケイディア(目黒区青葉台)」、「アーケイディア(目黒区東山)」)を展開するまでに至っている。こうした積極的な事業展開が功を奏して当社の業績は急ピッチで拡大(図表10)、2001年12月には会社設立からわずか3年あまりでナスダックジャパン市場への株式上場を実現した。こうして現在では、20歳代の若い社長が率いる気鋭の急成長企業として、市場の注目を集める存在となっている。

なお会社側では、今後はより収益性の高い直営店の全国展開を進め(目標投下資本利益率[ROI]30%)、企業としてのさらなる成長発展を図っていく意向である。そのため、年間4~5店舗の直営店を

(図表10) ㈱テイクアンドグヴ・ニーズの業績推移



(備考) 03.3期業績は、02.3期決算発表時点での会社側計画

出店していく一方で、「ハウスウェディング」の演出力と営業力を兼ね備えた人材(ウェディングプランナー)の育成などにも注力していく意向で、当社の動向は今後も広く注目を集めよう。

上場について

チャレンジ精神の旺盛な野尻社長は、1998年10月の会社設立時にはすでに“3年後の上場”を視野に入れており、その公約どおり、2001年12月にはナスダックジャパン市場への上場を実現した。

当社の具体的な上場準備作業は、会社設立から1年半あまりを

経過し、提携レストランでの「ハウスウェディング」の企画・運営ビジネスが軌道に乗り始めた2000年8月ごろより本格的にスタートした。具体的には、2000年9月に新株引受権付社債(ワラント債)を発行し9,000万円を調達、資本増強の一環として2000年12月に安定株主となりうる取引先等17先を割当先とする第三者割当増資を実施し約4億7,000万円を調達、などで直接金融の間口を広げていった。一方、2000年末までには株式公開実務に明るい社外の協力者(複数名)を当社の役職員として迎え入れるなどで内部体制強化にも努め、極めて短期間での上場を実現し今日に至っている(図表11)。

信用金庫の対応

東京都内を主な営業地盤とする**東京東信用金庫**は、野尻社長の父親が経営する会社と取引関係を有していたことが契機となって、99年春ごろより会社設立後1年にも満たない揺籃期の同社と接点を持つようになった。同社は現在でこそ気鋭の若い経営者が率いる急成長企業として広く認知されつつあるものの、99年当時は「ハウスウェディング」を提携レストランで行っていくという同社のビジネスモデルはまだまだ実績がともなっておらず、他の金融機関とも本格的な融資取引は行っていない(同社としてもまとまった資金に対する需要がまだ顕在化していない)状況にあった。

こうしたなかで東京東信用金庫では、小口の預金取引開始を契機にその後も継続的

(図表11) (株)テイクアンドグヴ・ニーズの沿革

1998年	10月	現社長の野尻佳孝氏が、一軒家レストランでの挙式・披露宴の企画・運営を手がける企業として当社設立。 (この時点で既に3年後の上場を決意) *以後、都内の一軒家レストランと順次業務提携する形で事業を拡大し現在までに10店と提携
1999年	3月	東京都港区南青山に本店移転
2000年	8月	(このころより本格的に株式公開準備作業を開始)
	9月	無担保新株引受権付社債(9000万円)発行
	12月	取引先等17先に対し第三者割当増資を実施(約4億7000万円を調達)
2001年	6月	直営店「アーケクラブ松涛」営業開始
	8月	直営店「アーカンジェル代官山」営業開始
	9月	従業員等14名に新株引受権(ストックオプション)を付与
	12月	ナスダックジャパン市場に株式上場
2002年	1月	直営店「アーケイディア」営業開始

に当社と接触を図ることで、身近な金融機関としての地位を維持しつつ情報の収集にも努めていった。その後、2000年に入り同社が月商約2,000万円程度をあげられるようになってきた状況をいち早く認識し、金融安定化特別保証制度を活用して外注支払資金約5,000万円の融資を実行し、急成長過程での資金ニーズへ果敢に対応していった。

東京東信用金庫では、同社の上場準備作業に直接的に関与したわけではないが、身近な金融機関として揺籃期の同社と接触を続け、同社が上場企業となった現在でも取引関係（プロパー資金での融資取引）を継続し、主要取引金融機関の一角を占めている。本件は、信用金庫が新進気鋭のベンチャー企業と草創期から継続的に接触を図り、当該企業の急成長をタイミングよく支援していった事例として注目に値しよう。

おわりに

「会社四季報」などの外部資料だけでは、その上場企業が信用金庫と密接な関係がある、またはかつて関係があったかどうか、などはなかなか確認することができない。直接、当該企業の幹部と接触するような機会に「実は信用金庫が当社の育ての親」といった話を聞かされて初めて判明することがある。

いうまでもなく、企業の成長・発展の過程や信用金庫の関わり方はさまざまであり、取引先企業が株式を上場することがすべて成功事例とは言いきれないケースがあるのも事実であろう。また、信用金庫側も当初から取引先企業の上場実現を念頭に置いて接しているわけではあるまい。しかしながら、信用金庫の役割のひとつに地元中小企業の育成・支援があるなかで、結果的に取引先企業が株式上場を果たし、その経営者が「信用金庫に育てられた」と認識している場合、こうしたものは成功事例と言えよう。信用金庫がその上場企業の成長に実は大きな役割を果たしたということがあまり知られていない場合も多いなか、それが今日ではすでに“卒業生”となり取引関係が解消しているケースであったとしても、こうした成功事例は信用金庫として永く誇れるものであろう。

今後も、当該企業に対する直接的な効果はもちろんのこと、地域経済に対する波及効果なども考慮しつつ、信金キャピタルなど業界の支援機関の活用も含めた当該企業にふさわしい積極的な育成・支援が望まれる。

（鉢嶺 実）

本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

《参考付表》「会社四季報」からみた信用金庫と取引関係にある上場企業（上場年月順）

社名	本社所在地	事業内容	上場		市場	信用金庫
			年	月		
1 北陸ガス(株)	新潟県新潟市	ガス事業	1949	07	東京2	三条(*)
2 ユタカフーズ(株)	愛知県知多郡	調味料等製造	1961	10	東京2、名古屋2	知多
3 中日本鋳工(株)	愛知県西尾市	自動車・シソ用鋳物部品製造	1961	10	名古屋2	西尾
4 (株)東京衛機製造所	神奈川県津久井郡	材料・性能・耐久試験機等製造	1961	10	東京2	川崎(*)
5 日本写真印刷(株)	京都市中京区	総合印刷業	1961	10	東京、大阪	京都(*)
6 神姫バス(株)	兵庫県姫路市	バス事業	1961	10	大阪2	播州(*)
7 (株)ヤマシナ	京都市山科区	十字穴ネジ等製造	1962	09	大阪2	京都中央
8 花月園観光(株)	神奈川県横浜市	競輪場賃貸、観光飲食	1962	09	東京2	さがみ
9 (株)松佳	埼玉県熊谷市	軽自動車販売等	1963	05	東京2	埼玉縣
10 品川倉庫建物(株)	東京都品川区	賃貸不動産、倉庫、運輸	1963	05	ジャスダック	芝
11 細谷火工(株)	東京都あきる野市	自衛隊向け照明弾・発煙筒等製造	1963	06	ジャスダック	西武(**)、青梅
12 不二硝子(株)	東京都墨田区	医療用ガラス等製造	1963	06	ジャスダック	東京東(*)
13 (株)リード	埼玉県大里郡	カーエアコン部品、自動車部品製造	1963	07	東京2	埼玉縣
14 (株)桜井製作所	静岡県浜松市	自動車部品、工作機械製造	1963	12	ジャスダック	浜松
15 ハクスイテック(株)	大阪市北区	亜鉛華・亜鉛末・窯業原材料等製造	1965	10	ジャスダック	尼崎
16 サンウェーブ工業(株)	東京都渋谷区	住宅用厨房設備機器製造	1975	08	ジャスダック*	高知(*)
17 (株)ジャルコ	東京都大田区	A V用コネクタ等製造	1978	09	ジャスダック	城南
18 焼津水産化学工業(株)	静岡県焼津市	業務用天然調味料製造	1988	11	ジャスダック*	焼津(**)
19 天龍製鋸(株)	静岡県磐田郡	電動工具用丸鋸等製造	1988	11	ジャスダック	磐田
20 (株)トーカイ	岐阜県岐阜市	リネンサプライ	1988	12	名古屋2	岐阜(**)
21 東邦建(株)	栃木県佐野市	電気通信工事	1988	12	ジャスダック	佐野
22 トヨカチ(株)	岐阜県岐阜市	自動車販売業	1989	11	名古屋2	岐阜(**)
23 河内屋紙(株)	東京都北区	紙の二次卸問屋	1989	11	ジャスダック	巢鴨(*)
24 タカセ(株)	東京都港区	総合物流業	1989	12	ジャスダック	城南(**)
25 (株)ヤマザキ	静岡県浜松市	工作機械用ドリルビット等製造	1990	03	ジャスダック	浜松
26 (株)トリイ	名古屋市長和区	紳士服販売	1990	05	名古屋2	西尾
27 (株)コグレ	東京都港区	エクステリア専門商社	1991	04	ジャスダック	東京
28 オブテックス(株)	滋賀県大津市	赤外線センサ製造	1991	07	ジャスダック*	京都
29 (株)J E U G I A	京都市中京区	楽器、A Vソフト販売	1991	07	大阪2	京都(*)
30 愛光電気(株)	神奈川県小田原市	電設材卸	1991	10	ジャスダック	さがみ
31 未来工業(株)	岐阜県安八郡	樹脂成形電設資材製造	1991	11	名古屋2	大垣
32 (株)ドミー	愛知県岡崎市	食料品スーパー	1992	06	名古屋2	西尾(**)、岡崎
33 旭化学工業(株)	愛知県安城市	工業用樹脂成形・加工	1993	04	ジャスダック	岡崎(**)
34 (株)土屋ホーム	北海道札幌市	住宅建築	1993	05	ジャスダック*	旭川
35 富士変速機(株)	岐阜県岐阜市	変減速機・駐車場装置製造	1993	06	名古屋2	岐阜(**)
36 (株)K V K	岐阜県岐阜市	風呂・台所等の給水栓製造	1993	11	ジャスダック	岐阜(**)
37 (株)旭ダンケ	北海道旭川市	コンクリート二次製品等製造	1994	02	ジャスダック	旭川(**)
38 ビー・シー・エー(株)	東京都千代田区	財務会計ソフト等開発販売	1994	03	ジャスダック*	荒川
39 (株)福原	北海道帯広市	食品スーパー	1994	03	ジャスダック	帯広
40 暁飯島工業(株)	茨城県水戸市	建築設備工事業	1994	04	ジャスダック	水戸(**)
41 日本土建(株)	三重県津市	総合建設業	1994	07	ジャスダック	三重
42 (株)鶴弥	愛知県半田市	陶器瓦製造	1994	08	名古屋2	岡崎(**)
43 (株)ペルーナ	埼玉県上尾市	カタログ通販	1994	09	ジャスダック*	埼玉縣
44 イソリ電子工業(株)	神奈川県川崎市	電子機器用ピン・コネクタ等製造	1994	09	ジャスダック	川崎
45 (株)タカチホ	長野県長野市	国内旅行みやげ品卸売業	1994	10	ジャスダック	長野(**)
46 (株)アトム	名古屋市名東区	回転寿司チェーン等経営	1994	11	ジャスダック*	岐阜(*)
47 アテナ工業(株)	岐阜県関市	樹脂製食品容器製造	1995	02	ジャスダック	岐阜(**)、関
48 マトインダストリー(株)	東京都台東区	産業用樹脂部品製造	1995	04	ジャスダック	朝日
49 (株)ライトオン	茨城県つくば市	カジュアルウェア小売店チェーン	1995	05	ジャスダック*	多摩中央(*)
50 南野建設(株)	大阪市北区	上下水道工事	1995	06	ジャスダック	尼崎、十三

(備考) 1. 社名および市場は原則として現時点のものを記載した。ただし、ジャスダック(店頭)市場經由で証券取引所へ上場したことが確認できている企業については「ジャスダック*」と表記し、ジャスダック市場への上場年月を記載した

(備考) 2. 市場の取引所名の後に「2」がつくのは二部市場

(備考) 3. 信用金庫欄の無印は取引金融機関であるケース(太字は取引金融機関の筆頭に記載されていたケース)、(*)印は大株主(上位10名)であるケース、(**)印はその両方であるケース

(備考) 4. 東洋経済新報社「会社四季報(2002年春版)」などをもとに信金中央金庫総合研究所作成

《参考付表》「会社四季報」からみた信用金庫と取引関係にある上場企業（上場年月順）（続）

社名	本社所在地	事業内容	上場		市場	信用金庫
			年	月		
51 (株)サンデー	青森県八戸市	家庭用品・DIY用品等販売	1995	07	ジャスダック	八戸
52 シーシーアイ(株)	岐阜県関市	自動車用ブレーキ液・不凍液製造	1995	08	ジャスダック	岐阜
53 (株)ヤマウラ	長野県駒ヶ根市	総合建設業	1995	09	東京、名古屋	赤穂(**)
54 A S T I(株)	静岡県浜松市	家電・自動車用機能部品製造	1995	09	名古屋2	磐田(*), 浜松(*)
55 ダイヤ通商(株)	東京都豊島区	ガリックス® 経営、DIY・カー用品製造	1995	09	ジャスダック	巢鴨(*)
56 (株)ふじ	北海道旭川市	食品スーパー、ホームセンター	1995	11	ジャスダック	旭川(**)
57 三陽パックス(株)	静岡県富士市	食品用紙・プラスチック容器製造	1995	12	ジャスダック	富士宮、静岡
58 (株)ソネック	兵庫県高砂市	総合建設業	1996	11	大阪2	姫路
59 (株)レオ	埼玉県越谷市	ジーンズ等小売店チェーン	1996	04	ジャスダック	埼玉縣
60 (株)日本色材工業研究所	東京都港区	化粧品O E M生産	1996	07	ジャスダック	東都中央
61 パルテック工業(株)	静岡県浜松市	光ディスク・光ピックアップ検査装置製造	1996	08	ジャスダック*	浜松
62 三菱電機(株)	京都市右京区	三菱電機系の中堅商社	1996	09	大阪2	京都、京都中央
63 (株)ヒマラヤ	岐阜県岐阜市	ス・ゴール用品等小売店チェーン	1996	09	ジャスダック*	岐阜(**)
64 (株)カ引越センター	大阪府堺市	引越業	1996	10	大阪2	大阪
65 (株)サン・ライフ	神奈川県平塚市	冠婚葬祭業	1996	11	ジャスダック	平塚(**)、八王子(**)、中南
66 (株)環境管理センター	東京都日野市	環境コンサルタント	1996	11	ジャスダック	多摩中央
67 (株)ユーシン精機	京都市伏見区	プラスチック成形品取出味付製造	1996	12	東京、大阪	京都中央
68 (株)エーエスシステム	山梨県甲府市	統合販売管理ソフト開発販売	1996	12	ジャスダック	甲府
69 (株)武井工業所	茨城県石岡市	コンクリート二次製品等製造	1996	12	ジャスダック	旧・石岡(**)
70 カネソウ(株)	三重県三重郡	マホル蓋・溝蓋等金属金具製造	1997	03	名古屋2	桑名(*)
71 東建コーポレーション(株)	愛知県刈谷市	賃貸住宅等建設・仲介・管理	1997	03	ジャスダック	碧海
72 (株)ニッパンレンタル	群馬県前橋市	中小型建設機械レンタル	1997	04	ジャスダック	群馬中央
73 福島印刷(株)	石川県金沢市	ビジネスフォーム等印刷	1997	05	名古屋2	金沢
74 エイケン工業(株)	静岡県小笠郡	補修用自動車フィルタ製造	1997	05	ジャスダック	掛川
75 M r J O H N(株)	三重県安芸郡	ホームセンター	1997	07	ジャスダック	三重
76 (株)中医薬品	愛知県半田市	配置医薬品・日用雑貨等販売	1997	08	ジャスダック	知多
77 サンクスジャパン(株)	佐賀県佐賀市	ディスカウントストア	1997	08	ジャスダック	佐賀
78 アース(株)	北海道札幌市	消費者金融業	1997	09	札幌	石狩中央、札幌
79 (株)ウェッズ	東京都目黒区	自動車部品・用品卸	1997	09	ジャスダック	碧海(*)
80 (株)栄電子	東京都千代田区	電子部品商社	1997	10	ジャスダック	東京シティ
81 (株)秋川牧園	山口県山口市	食肉・鶏卵・牛乳等製造卸売	1997	11	ジャスダック	山口
82 大洋基礎工業(株)	名古屋市中川区	推進工事(電力線、下水道管)等	1997	11	ジャスダック	岐阜(**)
83 (株)ニチリョク	東京都杉並区	霊園開発、墓地・墓石販売	1998	02	ジャスダック	東京(**)
84 (株)土屋フナ(株)	北海道札幌市	注文住宅請負事業	1998	04	ジャスダック	旭川
85 アヲハタ(株)	広島県竹原市	家庭用ジャム等製造	1998	07	東京2	呉
86 寺島薬局(株)	茨城県つくば市	薬局チェーン	1998	07	ジャスダック	水戸(**)
87 東京貴宝(株)	東京都台東区	宝飾品卸	1998	12	ジャスダック	朝日
88 (株)アルメディア	東京都東村山市	音楽用CD・レコード・DVD等製造	1999	03	ジャスダック	多摩中央(**)
89 グローバルメディアライオン(株)	東京都渋谷区	インターネット・OA・IT事業	1999	08	ジャスダック	東京産業
90 ミヨホム(株)	鳥取県鳥取市	住宅請負事業	1999	10	ジャスダック	鳥取
91 (株)アブレック	福岡県北九州市	手形割引業	1999	10	ジャスダック	福岡ひびき(*), 新北九州
92 (株)うかい	東京都八王子市	高級ディナーレストラン経営	1999	11	ジャスダック	八王子(**)
93 (株)石井表記	広島県深安郡	プリント基板製造装置製造	1999	12	東京2	福鞆
94 (株)吉番屋	愛知県一宮市	カレー専門店チェーン	2000	02	ジャスダック	岐阜
95 東洋合成工業(株)	千葉県市川市	半導体用フォトリソ用感光性材料製造	2000	03	ジャスダック	東京ベイ
96 (株)ビジョンメガネ	大阪府東大阪市	メガネ専門店チェーン	2000	04	ジャスダック	八光
97 (株)まんだらけ	東京都中野区	漫画専門古書店	2000	07	東京マザーズ	西武
98 (株)ビーエイ	新潟県新潟市	IT・IT技能者支援サービス等運営	2000	07	東京マザーズ	新潟
99 名古屋電機工業(株)	名古屋市中川区	道路交通情報システム装置等製造	2000	09	名古屋2	岐阜
100 (株)トーション	名古屋市中区	携帯電話販売代理店業	2000	10	ジャスダックジャパン	瀬戸

(備考) 1. 社名および市場は原則として現時点のものを記載した。ただし、ジャスダック(店頭)市場経由で証券取引所へ上場したことが確認できている企業については「ジャスダック*」と表記し、ジャスダック市場への上場年月を記載した

(備考) 2. 市場の取引所名の後に「2」がつくのは二部市場

(備考) 3. 信用金庫欄の無印は取引金融機関であるケース(太字は取引金融機関の筆頭に記載されていたケース)、(*)印は大株主(上位10名)であるケース、(**)印はその両方であるケース

(備考) 4. 東洋経済新報社「会社四季報(2002年春版)」などをもとに信金中央金庫総合研究所作成

《参考付表》「会社四季報」からみた信用金庫と取引関係にある上場企業（上場年月順）（続）

No.	社名	本社所在地	事業内容	上場		市場	信用金庫
				年	月		
101	(株)日本オプティカル	愛知県豊田市	コンタクトレンズ小売専門店	2000	11	ジャスダック	豊田
102	(株)ポイント	東京都墨田区	カジュアル衣料・雑貨小売業	2000	12	ジャスダック	水戸(**)
103	リベレステ(株)	埼玉県越谷市	分譲マンション建設・販売	2000	12	ジャスダック	東京東(*), 太陽
104	新東(株)	愛知県高浜市	粘土瓦製造	2001	02	ジャスダック	岡崎(**)
105	(株)インターアクション	神奈川県横浜市	CCD等の検査工程向け光源装置製造	2001	02	東京マザーズ	横浜
106	南総通運(株)	千葉県東金市	運輸業	2001	03	ジャスダック	旭
107	(株)カムコインターナショナル研究所	京都市伏見区	エッジング装置等電子部品製造装置開発	2001	05	ジャスダック	京都
108	マルサンアイ(株)	愛知県岡崎市	大豆利用の食品加工メーカー	2001	06	名古屋2	岡崎
109	(株)エムジーホーム	名古屋市中村区	分譲マンション販売	2001	07	名古屋セントラル	一宮(**), 岡崎
110	不二精機(株)	奈良県橿原市	プラスチック成型成形システム等開発製造	2001	08	ジャスダック	大阪商工
111	(株)原弘産	山口県下関市	独自企画マンション開発分譲	2001	09	大阪2	下関(**)
112	(株)シーエスアイ	北海道札幌市	電子カルテシステム開発	2001	10	東京マザーズ	札幌
113	(株)イクアド・キダ・ニズ	東京都港区	挙式・披露宴プロデュース	2001	12	ジャスダック	東京東
114	(株)エルゴ・ブレインズ	大阪市北区	電子メールのDM事業	2002	02	ジャスダック	京都(*)
115	(株)アーネストワン	東京都西東京市	戸建・マンション分譲	2002	02	ジャスダック	東京三協
116	兼松エン지니어リング(株)	高知県高知市	産業廃棄物業者向け作業車製造	2002	03	大阪2	高知(**)

(備考) 1. 社名および市場は原則として現時点のものを記載した。ただし、ジャスダック（店頭）市場経由で証券取引所へ上場したことが確認できている企業については「ジャスダック*」と表記し、ジャスダック市場への上場年月を記載した

(備考) 2. 市場の取引所名の後に「2」がつくのは二部市場

(備考) 3. 信用金庫欄の無印は取引金融機関であるケース（太字は取引金融機関の筆頭に記載されていたケース）、（*）印は大株主（上位10名）であるケース、（**）印はその両方であるケース

(備考) 4. 東洋経済新報社「会社四季報（2002年春版）」などをもとに信金中央金庫総合研究所作成

【ベンチャービジネス情報のバックナンバーのご案内】

号数	題名	発行年月
No. 1	「投資事業組合」制度改革の動きとベンチャー企業	1998年4月
No. 2	注目される産学連携 ～その現状と問題点～	1998年6月
No. 3	ベンチャー企業の株式公開戦略 ～株式公開基準の見直しで一段と身近な成長戦略のひとつに～	1999年1月
No. 4	ベンチャー企業創出をめぐる現況と問題点 ～新事業創出促進法の制定でベンチャー企業支援は新たな局面へ～	1999年3月
No. 5	ベンチャーキャピタルの現況 ～重要性が高まる「投資」を通じたベンチャー企業の育成支援～	1999年8月
No. 6	新市場創設などで高まる信用金庫顧客の株式公開の可能性 ～信用金庫はいかに対応していくべきか～	2000年4月
No. 7	「ベンチャー企業」評価のポイント ～信用金庫にとって身近な存在：「ベンチャー企業」～	2000年12月
No. 8	地域単位で活動を活発化するIT系ベンチャー企業 ～“都市型産業集積”から“新しいタイプの地場産業”へ～	2001年6月
No. 9	どんな企業が株式上場を果たしているのか（前編） ～2000年に上場を果たした企業群の分析～	2001年9月
No. 10	どんな企業が株式上場を果たしているのか（後編） ～2000年に上場を果たした企業群の分析～	2001年10月
No. 11	信用金庫取引先企業の上場事例 ～2001年新規株式上場企業169社の中の事例から～	2002年3月

*バックナンバーの請求は信金中央金庫営業店にお申しつけください。

ご意見をお聞かせください。

信金中央金庫 総合研究所 行

今回の「ベンチャービジネス情報（No.12）」について

今後、「ベンチャービジネス情報」で取り上げてもらいたいテーマ

信金中央金庫総合研究所に対するご要望

差し支えなければご記入ください。

貴金庫（社）名
ご担当部署・役職名
ご住所

ご芳名

年 月 日

ありがとうございました。信金中央金庫担当者にお渡しいただくか、総合研究所宛ご送付ください。

(〒104-0031 東京都中央区京橋3-8-1)
(E-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp)
(FAX: 03-3563-7551)